



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2012年度第3四半期 IR資料

2013年2月14日

・第3四半期の自己資本比率発表に伴い、「自己資本の状況」(12ページ)を追加しました。

2013年1月31日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体：三井住友信託銀行(単体)

単体の過年度計数：旧中央三井信託銀行(単体)＋旧中央三井アセット信託銀行(単体)＋旧住友信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

2012年度第3四半期決算の概要: 連結

- ▶ 実質業務純益は、単体の減益に加え、前年度のパーチェス影響額の大幅な減少により、前年同期比491億円減益の2,054億円(うちグループ会社の連結調整前寄与額は、全体の約19%の381億円)
- ▶ 経常利益は、株式等関係損益が100億円の損失計上となったものの、与信関係費用が戻入益となったことを主因に同430億円減益の1,807億円と、通期予想に対して約84%の進捗
- ▶ 四半期純利益(負ののれん発生益除き)は、同46億円減益の1,006億円と、通期予想に対して約84%の進捗

(億円)	2011年度	2012年度		前年	2012年度 通期予想
	3Q(累計)	上期	3Q(累計)	同期比	
実質業務純益 (連結調整前グループ会社寄与額)	2,546 (418)	1,477 (242)	2,054 (381)	△ 491 (△ 36)	2,750
業務粗利益	5,291	3,230	4,675	△ 616	
経費	△ 2,772	△ 1,845	△ 2,766	6	
臨時損益等	△ 280	△ 336	△ 101	178	
経常利益	2,237	1,048	1,807	△ 430	2,150
特別損益	353	△ 70	△ 103	△ 457	
うち株式交換に伴う負ののれん発生益	434	-	-	△ 434	
税金等調整前四半期純利益	2,591	977	1,703	△ 887	
法人税等合計	△ 940	△ 269	△ 548	391	
四半期(当期)純利益(負ののれん発生益除き) (四半期(当期)純利益)	1,053 (1,487)	607 (607)	1,006 (1,006)	△ 46 (△ 480)	1,200 (1,200)
与信関係費用	27	43	64	36	△ 100
株式等関係損益 (単体との差異)	△ 180 (137)	△ 335 (102)	△ 100 (135)	80 (△ 1)	

【連結実質業務純益(*)の構成】

- ① 単体: 1,516億円
 - ② グループ会社: 381億円
 - ③ パーチェス影響: 72億円
- (*) 上記①~③の合計に子会社配当消去等を調整

【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 実質業務純益: △491億円
うち単体△217億円(1,733→1,516)
うちパーチェス影響△379億円(452→72)
- ② 連結調整前グループ会社寄与額: △36億円
うち三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△34億円
うち日興アセットマネジメント△20億円

【パーチェス影響額除き: 前年同期比】

- ① 実質業務純益: △112億円(2,094→1,981)
- ② 経常利益: △15億円(1,548→1,532)
- ③ 四半期純利益: +135億円(720→855)

2012年度第3四半期決算の概要:単体

- ▶ 実質業務純益は、資金関連利益の減益に加え、国債等債券関係損益が高水準を記録した前年同期との比較で減益となったことを主因に、前年同期比217億円減益となるも、概ね公表予想に沿った進捗
- ▶ 経常利益は、与信関係費用が戻入益となったことに加え、株価回復に伴う減損額の減少により株式等関係損益が改善したことから、同30億円減益の1,172億円と、通期予想に対し約87%の進捗
- ▶ 四半期純利益は、前年度における法人税率引下げ影響の解消を主因に、同48億円増益の713億円

(億円)	2011年度	2012年度		前年	2012年度 通期予想
	3Q(累計)	上期	3Q(累計)	同期比	
実質業務純益	1,733	1,138	1,516	△ 217	2,100
業務粗利益	3,554	2,339	3,304	△ 250	4,500
資金関連利益	1,734	1,090	1,541	△ 192	
手数料関連利益	1,162	782	1,139	△ 22	
特定取引利益	54	44	133	78	
その他業務利益	603	422	489	△ 113	
うち国債等債券関係損益	630	386	448	△ 181	
経費	△ 1,821	△ 1,200	△ 1,787	33	△ 2,400
与信関係費用	42	30	50	7	△ 100
その他臨時損益	△ 572	△ 545	△ 394	178	△ 650
うち株式等関係損益	△ 317	△ 437	△ 235	82	
年金数理差異等償却	△ 176	△ 107	△ 161	15	
経常利益	1,203	623	1,172	△ 30	1,350
特別損益	△ 89	△ 85	△ 116	△ 27	
うち統合関連費用	△ 46	△ 60	△ 81	△ 34	
税引前四半期純利益	1,113	538	1,055	△ 58	
法人税等合計	△ 448	△ 123	△ 342	106	
四半期(当期)純利益	665	414	713	48	900

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 資金関連利益: △192億円
 うち資金利益△173億円(1,657億円→1,484億円)
 うち預貸収支+28億円
 (1,169億円→1,198億円)
 うち有価証券利息配当金△171億円
 (814億円→643億円)
- ② 手数料関連利益: △22億円
 うち投信・保険等販売手数料△11億円
 (222億円→211億円)
 うち不動産仲介等手数料△20億円
 (81億円→61億円)
- ③ 国債等債券関係損益: △181億円
 うち国内債△32億円(133億円→100億円)
 うち外債△148億円(496億円→347億円)
- ④ 法人税等合計: +106億円
 ・前年度の法人税率引下げ影響解消+106億円

主要グループ会社の連結損益寄与・パーチェス処理に伴う影響

【主要グループ会社の連結損益寄与】

- ▶ 実質業務純益への寄与額は、日興アセットマネジメントの減益等により、前年同期比36億円の減少
- ▶ 四半期純利益への寄与額は、三井住友トラスト・パナソニックファイナンスの増益を主因に、同27億円の増加

(億円)	実質業務純益			当期純利益			のれん等	
	2011年度	2012年度	増減	2011年度	2012年度	増減	12年度3Q	2012/12末
	3Q(累計)	3Q(累計)		3Q(累計)	3Q(累計)		累計償却額	未償却残高
連単差	813	538	△ 274	822	293	△ 529	△ 72	1,155
うちパーチェス処理による影響額	452	72	△ 379	767	150	△ 616	---	---
連結調整前寄与額(*1)	418	381	△ 36	233	260	27	△ 72	1,155
うち日興アセットマネジメント(連結)	70	50	△ 20	34	24	△ 9	(*2) △ 38	(*2) 621
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	119	84	△ 34	34	58	24	△ 1	4
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	59	55	△ 3	52	53	1	△ 29	470
住信SBIネット銀行(連結)	20	25	4	20	15	△ 5	---	---

(*1) 連結調整前寄与額は、グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載

(*2) 関連会社ののれん償却額(7億円)および未償却残高(36億円)を含む

【パーチェス処理に伴う連結決算への影響】

- ◆ 2012年度第3四半期におけるパーチェス処理による連単差への影響額は、実質業務純益段階で72億円、当期純利益段階で150億円
- ◆ 統合時に一括して損失処理済みの年金数理計算上の差異の償却負担は軽減

パーチェス処理により、再評価(時価評価)の対象となる資産・負債の取得価額について、連結と単体で差異が発生し、残存期間に応じてその差額を償却する過程(アモチ・アキュム)や、有価証券の売却等で連単差が発生しているもの

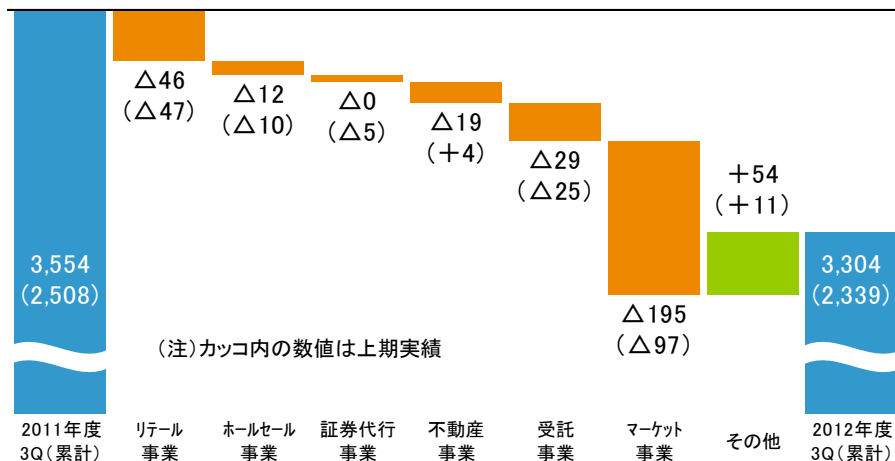
(億円)	2011年度	2012年度	増減
	3Q(累計)	3Q(累計)	
貸出金・債券・預金等のアモチ・アキュム	131	15	△ 115
債券等の売却による影響	321	57	△ 264
実質業務純益への影響額	452	72	△ 379
年金数理計算上の差異償却の取消	99	78	△ 20
株式等の売却・減損取消等による影響	137	123	△ 14
経常利益への影響額	689	274	△ 414
特別損益への影響額	433	0	△ 433
税前利益への影響額	1,123	275	△ 847
上記項目に係る税効果	△ 356	△ 124	231
当期純利益への影響額	767	150	△ 616

事業別損益の状況

▶ 業務粗利益は、前年度に高水準を記録したマーケット事業が減益となったことを主因に、前年同期比250億円減益の3,304億円となるも、通期予想に対する進捗は73%と、概ね計画に沿った進捗

(億円)	単体業務粗利益				2012年度 通期予想
	2011年度	2012年度		前年 同期比	
	3Q(累計)	上期	3Q(累計)		
リテール事業	1,038	660	991	△ 46	1,350
ホールセール事業	798	552	785	△ 12	1,200
証券代行業業	132	83	132	△ 0	150
事業粗利	247	159	248	1	300
事務アウトソース費用	△ 114	△ 76	△ 116	△ 1	△ 150
不動産事業	136	80	116	△ 19	200
受託事業	449	280	419	△ 29	600
事業粗利	634	412	618	△ 15	850
事務アウトソース費用	△ 184	△ 131	△ 199	△ 14	△ 250
マーケット事業	1,159	711	964	△ 195	1,000
その他	△ 160	△ 29	△ 106	54	-
業務粗利益合計	3,554	2,339	3,304	△ 250	4,500

(注1) 2011年度3Q(累計)は、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値
また、ホールセール事業の数は証券代行を除く
(注2)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等



(億円)	単体実質業務純益		連結実質業務純益	
	2012年度 3Q(累計)	増減	2012年度 3Q(累計)	増減
リテール事業	125	12	201	29
ホールセール事業	530	△ 26	698	△ 53
証券代行業業	105	△ 5	116	△ 3
不動産事業	38	△ 21	50	△ 23
受託事業	189	△ 38	267	△ 58
マーケット事業	895	△ 175	895	△ 175
その他	△ 368	38	△ 175	△ 207
実質業務純益合計	1,516	△ 217	2,054	△ 491

【ご参考】2012年度業績予想(2012年11月公表)

- ▶ 連結実質業務純益および連結当期純利益は通期予想の2,750億円、1,200億円に対し、75%、84%と順調に進捗
- ▶ 連結配当性向30%程度を目処とする配当方針に基づき期末配当金を支払予定

<連結>	(億円)	3Q(累計)		2012年度 通期予想
		上期	実績	
実質業務純益	1,477	2,054	2,750	
経常利益	1,048	1,807	2,150	①
当期(四半期)純利益	607	1,006	1,200	
与信関係費用	43	64	△100	②
1株当たり配当金(普通株式)	4円25銭	---	8円50銭	
連結配当性向	---	---	30.6%	

<単体>				
実質業務純益	1,138	1,516	2,100	③
業務粗利益	2,339	3,304	4,500	
うちリテール事業	660	991	1,350	
うちホールセール事業	552	785	1,200	
うち証券代行業業	159	248	300	(*)
うち不動産事業	80	116	200	
うち受託事業	412	618	850	(*)
うちマーケット事業	711	964	1,000	
経費	△1,200	△1,787	△2,400	
与信関係費用	30	50	△100	
その他臨時損益	△545	△394	△650	
経常利益	623	1,172	1,350	④
当期(四半期)純利益	414	713	900	

(*) 事務アウトソース費用は控除せず

【主な増減要因(連結): 期初想定比】

- ① 経常利益: △150億円
- ・単体: △300億円(1,650億円→1,350億円)
 - ・グループ会社: +50億円(500億円→550億円)
 - ・パーチェス影響: +100億円(150億円→250億円)
- ② 与信関係費用: +200億円
- ・単体: +100億円(△200億円→△100億円)
 - ・グループ会社: +100億円(△100億円→0億円)

【主な増減要因(単体): 期初想定比】

- ③ 実質業務純益: ±0億円
- ・業務粗利益: △50億円(4,550億円→4,500億円)
 - うちリテール事業: △100億円(1,450億円→1,350億円)
 - 不動産事業: △70億円(270億円→200億円)
 - マーケット事業: +100億円(900億円→1,000億円)
 - ・経費: +50億円(△2,450億円→△2,400億円)
- ④ 経常利益: △300億円
- ・与信関係費用: +100億円(△200億円→△100億円)
 - ・株式等関係損益: △400億円(0億円→△400億円)

資金利益の増減要因: 単体(銀行勘定)

- ▶ 資金利益は、債券投資残高の減少に伴う利息収入の減少、前年度に計上した子会社配当の解消等による有価証券利息の減少(△171億円)を主因に、前年同期比173億円減少したものの、預貸収支は前年同期比で増加
- ▶ 貸出残高(平残)は、海外向けの増加に加え、個人ローン中心に国内向けも増加に転じ、前年同期比0.80兆円の増加

	2012年度第3四半期(累計)					
	平残 (平残:兆円) (収支:億円)	前年 同期比	利回り	前年 同期比	収支	前年 同期比
資金利益合計					1,484	△ 173
国内部門			0.67%	△ 0.05%	1,318	△ 141
資金運用勘定	26.09	△ 0.40	1.05%	△ 0.09%	2,069	△ 221
うち貸出金	18.05	0.06	1.10%	△ 0.10%	1,502	△ 128
有価証券	5.68	△ 0.19	0.95%	△ 0.12%	410	△ 64
資金調達勘定	25.62	△ 0.54	0.38%	△ 0.04%	△ 751	79
うち預金	20.76	0.13	0.33%	△ 0.05%	△ 529	73
国際部門			0.59%	△ 0.19%	166	△ 31
資金運用勘定	4.78	0.34	1.50%	△ 0.21%	543	△ 29
うち貸出金	2.64	0.73	1.36%	0.03%	272	80
有価証券	1.53	△ 0.44	2.01%	△ 0.26%	232	△ 106
資金調達勘定	5.47	0.16	0.91%	△ 0.02%	△ 376	△ 1
うち預金	1.06	△ 0.03	0.57%	△ 0.03%	△ 46	3
預貸粗利鞘/預貸収支			0.78%	△ 0.04%	1,198	28
うち国内部門			0.77%	△ 0.05%	972	△ 54

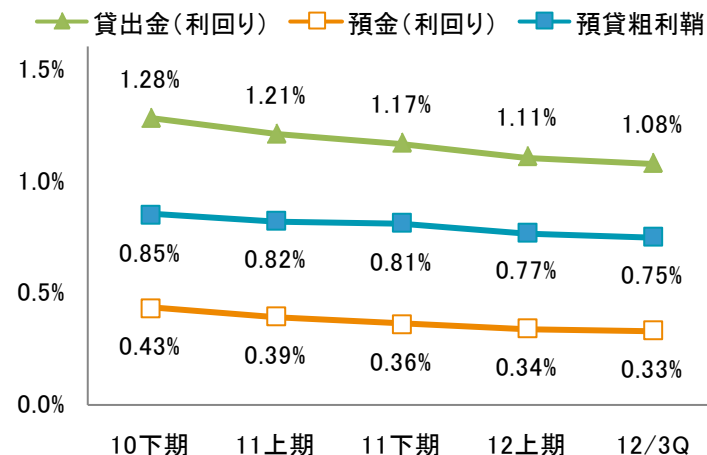
(*) 過年度計数は旧中央三井信託銀行(単体)+旧住友信託銀行(単体)

(注) 本ページに記載の数値は、元本補填契約のある信託勘定を含んでいないため、中間・年度と基準が異なります。

【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 有価証券: △171億円
 うち国債△68億円(149億円→81億円)
 うち株式△49億円(173億円→124億円)
 うち外国債券△106億円(339億円→232億円)
- ② スワップ収支: △12億円
 うち国内部門+0億円(95億円→96億円)
 うち国際部門△12億円(△85億円→△98億円)

国内預貸粗利鞘の推移



重点事業の状況①(投信・保険等販売業務、受託事業)

- ▶ 投信・保険等販売は、保険商品のスペック低下に伴う販売低迷を受け販売手数料が減少したものの、市況の回復に加え、顧客需要を捉えた新商品投入等により投信販売手数料は前年同期比増加
- ▶ 資産運用残高は、上期に発生した銀行本体における公的給付超等による投資一任減少(△6.7兆円)を除けば、株価上昇を受け、概ね前年度末並みの水準まで回復
- ▶ 資産管理残高は、国内受託が前年度末の水準を維持する一方、グローバルカストディは既存残高の伸長に加え、買収により取得した三井住友トラストUKの残高影響(+296億ドル)があり、順調に拡大

投信・保険等販売

	2011年度		2012年度		前年同期比
	(億円)	3Q(累計)	上期	3Q(累計)	
収益合計		336	210	325	△ 10
投信販売手数料		127	89	149	22
保険等販売手数料		95	46	61	△ 33
その他販社管理手数料等		113	75	114	0

販売額合計	10,011	6,074	9,521	△ 489
投信	6,362	4,168	6,822	459
ファンドラップ・SMA	447	294	517	70
保険等	3,201	1,611	2,181	△ 1,019

	2012/3末		2012/9末		2012/12末	
	(億円)	実績	実績	実績	実績	12/3末比
残高合計		47,731	45,335	48,107		375
投信		20,729	19,845	21,059		330
ファンドラップ・SMA		1,396	1,488	1,700		304
保険等		25,605	24,001	25,346		△ 258

受託事業

[資産運用残高の状況]	2012/3末		2012/9末		2012/12末	
	(兆円)	実績	実績	実績	実績	12/3末比
資産運用残高		63.3	53.8	57.2		△ 6.0
三井住友信託銀行		46.4	38.2	40.0		△ 6.4
年金信託		13.5	13.1	13.6		0.1
指定単		8.8	8.5	9.0		0.1
投資一任		24.1	16.5	17.3		△ 6.7
投信運用子会社		16.8	15.6	17.2		0.3
三井住友トラストAM		3.8	3.6	3.8		0.0
日興AM		12.9	12.0	13.3		0.3

[資産管理残高の状況]	2012/3末		2012/9末		2012/12末	
	(兆円、10億ドル)	実績	実績	実績	実績	12/3末比
国内受託(JTSB)(*)		181	178	181		0
グローバルカストディ(**)		214	220	251		36

(*) 信託財産以外の国内カストディ残高は含まず

JTSB: 日本トラスティ・サービス信託銀行

(**) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合算

重点事業の状況②(不動産事業、与信ポートフォリオ)

- ▶不動産仲介等手数料は、大型物件の取扱高低迷により、信託銀行本体では減少した一方、住宅および中小型物件中心の子会社の仲介手数料、不動産信託報酬等は前年同期並みを維持
- ▶個人ローン実行額は、住宅ローン中心に積極的に取り組んだ結果、前年同期比573億円増加の7,584億円
- ▶海外向け与信は、日系向け、非日系向け共に貸出が堅調に推移したことに加え、年末へ向け円安が進行したことによる効果も加わり、2012/3末比でそれぞれ3,119億円、3,092億円の増加

不動産事業

(億円)	2011年度	2012年度		前年 同期比
	3Q(累計)	上期	3Q(累計)	
不動産仲介等手数料	165	89	144	△ 20
三井住友信託銀行	81	40	61	△ 20
三井住友トラスト不動産	83	49	82	△ 0
不動産信託報酬等	48	33	48	0
その他不動産関連収益	14	13	17	2
うちグループ会社	7	7	10	2
合計	227	137	210	△ 17

(億円)	2012/3末	2012/9末	2012/12末	
	実績	実績	実績	12/3末比
不動産証券化受託残高	95,047	96,588	96,621	1,573
REIT資産保管受託残高	53,366	58,133	59,130	5,763
投資顧問運用残高	6,477	8,579	8,780	2,302
私募ファンド	3,202	5,150	5,335	2,132
公募不動産投信	3,275	3,429	3,445	170

個人ローン

(億円)	2011年度	2012年度		前年 同期比
	3Q(累計)	上期	3Q(累計)	
個人ローン実行額	7,010	4,863	7,584	573
うち住宅ローン実行額	6,887	4,681	7,331	443

(億円)	2012/3末	2012/9末	2012/12末	
	実績	実績	実績	12/3末比
個人ローン残高	64,348	65,999	67,220	2,872
うち住宅ローン残高	59,367	61,285	62,636	3,268

海外向け与信


(億円)	2012/3末	2012/9末	2012/12末	
	実績	実績	実績	12/3末比
海外日系向け与信残高	17,004	18,303	20,124	3,119
うち貸出	16,275	17,522	19,268	2,992
海外非日系向け与信残高	13,146	14,654	16,239	3,092
うち貸出	5,414	7,755	9,204	3,789

(参考)ドル円レート 82.15 77.60 86.54 +4.39

(*)上表の他に、支払承諾等が2012/3末91億円、2012/9末405億円、2012/12末494億円あります。

与信関係費用と再生法開示債権

- ▶ 与信関係費用は、単体において一部大口先の債務者区分悪化に伴う貸倒引当金の計上があったものの、債務者の業況改善、残高減少に伴う引当金の戻し入れ、グループ会社における震災引当金の取り崩し等があり、連結では64億円の戻入益を計上
- ▶ 再生法開示債権は、残高・比率ともに低位安定、開示債権全体の保全率も86%と十分な水準を確保

[与信関係費用の状況] (億円)	2011年度	2012年度		主な発生要因(2012年度3Q(累計))
	通期	上期	3Q(累計)	
与信関係費用(単体)	11	30	50	 区分悪化: 約△85 区分改善: 約+40 残高減少等(含む取立益): 約+95 等
うち一般貸倒引当金	221	81	98	
個別貸倒引当金	△ 293	△ 69	△ 62	
償却債権取立益	126	22	25	
貸出金売却損・償却	△ 42	△ 3	△ 10	
与信関係費用(グループ会社)	△ 100	13	13	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス: +25 等
合計	△ 89	43	64	

[再生法開示債権(単体)の状況] (億円)	2012/3末	2012/12末		保全・引当状況	保全率(*1)	引当率(*2)
	実績	実績	増減			
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	2,343 (1.1%)	2,391 (1.1%)	48 (0.0%)		86.2%	58.7%
破産更生等債権	333	331	△ 2	保全・引当額合計 331 担保評価相当額 169 個別貸倒引当金 161	100.0%	100.0%
危険債権	1,240	1,267	26	保全・引当額合計 1,152 担保評価相当額 900 個別貸倒引当金 252	90.9%	68.8%
要管理債権	769	793	23	保全・引当額合計 577 担保評価相当額 522 一般貸倒引当金 55	72.9%	20.5%
要注意先債権(要管理債権除く)	7,465	6,608	△ 857	(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額		
正常先債権	206,589	213,795	7,206	(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)		
総与信	216,397	222,794	6,397			

有価証券の状況

- ▶ 株式の取得原価(連結)は、削減に加え、減損処理に伴い2012/3末比387億円減少の8,071億円。「その他」は外国国債の購入により同2,241億円増加の14,715億円
- ▶ その他有価証券(連結)の評価損益は、株価の回復に伴い、623億円の評価益を計上

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価			時価			評価損益		
	2012/3末	2012/12末	増減	2012/3末	2012/12末	増減	2012/3末	2012/12末	増減
その他有価証券	59,220	61,516	2,295	60,185	62,140	1,954	964	623	△ 340
株式	8,459	8,071	△ 387	8,961	8,385	△ 576	502	313	△ 188
債券	38,287	38,729	441	38,548	38,811	263	260	82	△ 178
その他	12,474	14,715	2,241	12,675	14,943	2,267	201	227	25
満期保有目的の債券	6,400	6,622	222	6,769	7,016	246	369	393	24

[時価のあるその他有価証券(単体)]

その他有価証券	53,567	58,176	4,609	54,804	59,254	4,449	1,237	1,077	△ 160
株式	8,084	7,553	△ 530	8,955	8,357	△ 598	871	804	△ 67
債券	33,059	35,941	2,882	33,270	36,028	2,758	210	86	△ 123
うち国債	24,629	28,857	4,227	24,793	28,904	4,111	163	47	△ 116
その他	12,423	14,681	2,258	12,579	14,867	2,288	155	186	30
国内向け投資(注1)	3,554	2,699	△ 854	3,505	2,684	△ 821	△ 49	△ 15	33
海外向け投資(注1)	6,916	9,536	2,619	7,141	9,832	2,690	225	296	71
その他(投資信託等)(注2)	1,952	2,445	493	1,931	2,351	419	△ 20	△ 94	△ 73

(注1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

(注2)投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないもの

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]

満期保有目的の債券	6,389	6,614	224	6,761	7,009	248	372	395	23
うち国債	1,644	2,655	1,010	1,720	2,719	999	75	64	△ 11
外国債券(社債)	2,371	1,991	△ 380	2,381	2,014	△ 367	10	23	12
海外資産担保証券(注)	1,623	1,383	△ 239	1,900	1,684	△ 216	277	300	23

(注)2008年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る評価損益の未償却残高:2012/12末△379億円(2012/3末△457億円)

マーケット事業保有債券の状況、保有株式の状況

- ▶ マーケット事業保有の円債は、短期国債を中心に5,652億円増加、外債は米国債を中心に2,718億円増加、評価損益は外貨金利の低下を主因に外債が171億円の評価益、円債も140億円の評価益を計上
- ▶ デュレーションは円債が2.2年、外債が5.0年と、2012/3末からそれぞれ0.3年、0.1年の短縮
- ▶ 政策投資株式については、連結Tier1対比30%程度への削減目標に向け、第3四半期に66億円を削減

[マーケット事業保有債券の状況(単体)]

(億円)	取得原価			評価損益			10BPV(*2)			デュレーション(年)(*2)		
	2012/3末	2012/12末		2012/3末	2012/12末		2012/3末	2012/12末		2012/3末	2012/12末	
	実績	実績	増減	実績	実績	増減	実績	実績	増減	実績	実績	増減
円貨	27,307	32,960	5,652	259	140	△ 118	65	73	7	2.5	2.2	△ 0.3
外貨	3,193	5,912	2,718	113	171	58	14	27	12	5.1	5.0	△ 0.1
ドル	2,227	4,192	1,964	94	144	49	11	17	5	6.2	4.5	△ 1.6
ユーロ等	965	1,719	753	18	27	8	3	10	7	3.2	5.8	2.5

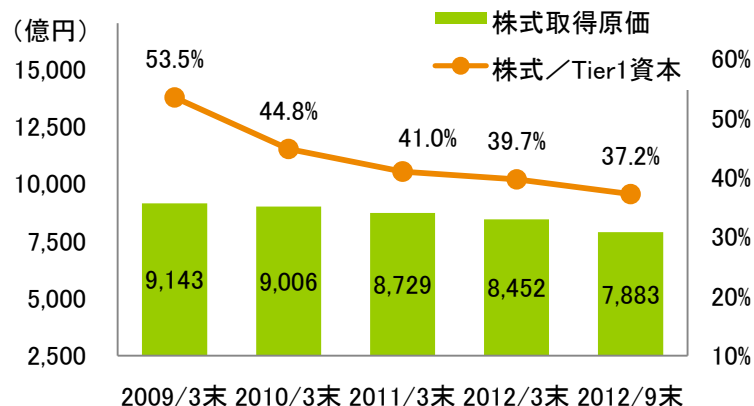
(*1)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*2)リスク量、デュレーションの計算においては、デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出しております

[政策投資株式の削減状況(連結)]

(億円)	2011年度	2012年度		
	通期	上期	3Qのみ	3Q(累計)
取得価額	557	185	66	251

(ご参考)政策投資株式のTier1に対する比率(連結)



自己資本の状況

▶ 2012/12末の連結Tier1比率は、リスク・アセット等がマーケット・リスク中心に増加したものの、純利益積上げにより、2012/3末比0.16%改善の12.03%

[自己資本およびリスク・アセット等の状況(第一基準)(連結)]

(億円)	2012/3末	2012/12末	増減
	実績	実績	
自己資本額	29,857	29,426	△ 431
基本的項目(Tier1)	21,255	21,837	581 ①
うち株主資本	17,968	18,781	813
うち優先株式	1,090	1,090	-
うち少数株主持分	5,101	4,880	△ 220
うち優先出資証券	4,635	4,360	△ 275
補完的項目(Tier2)	9,836	8,894	△ 942 ②
うち負債性資本調達手段	9,559	8,797	△ 761
控除項目	△ 1,234	△ 1,305	△ 70
リスク・アセット等	178,944	181,413	2,469
信用リスク・アセットの額	164,605	164,985	379
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	2,195	4,494	2,298 ③
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	12,143	11,934	△ 209
自己資本比率	16.68%	16.22%	△ 0.46%
Tier1比率	11.87%	12.03%	0.16%

【第3四半期(累計期間)中の自己資本増減要因】

① 基本的項目(Tier1): +581億円
 ・四半期純利益: +1,006億円
 ・中間配当: △199億円
 ・優先出資証券償還: △275億円 等

② 補完的項目(Tier2): △942億円
 ・劣後債償還等: △761億円
 ・その他有価証券評価差益×45%: △150億円 等

【第3四半期(累計期間)中のリスク・アセット等増減要因】

③ マーケット・リスク: +2,298億円
 ・為替ポジションの増加 等

【参考】普通株式等Tier1比率
 2012/12末時点: 6%台半ば
 (調整項目全控除ベース)

(参考)リスク算定手法

信用リスク	基礎的内部格付手法
マーケット・リスク	内部モデル方式
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法